

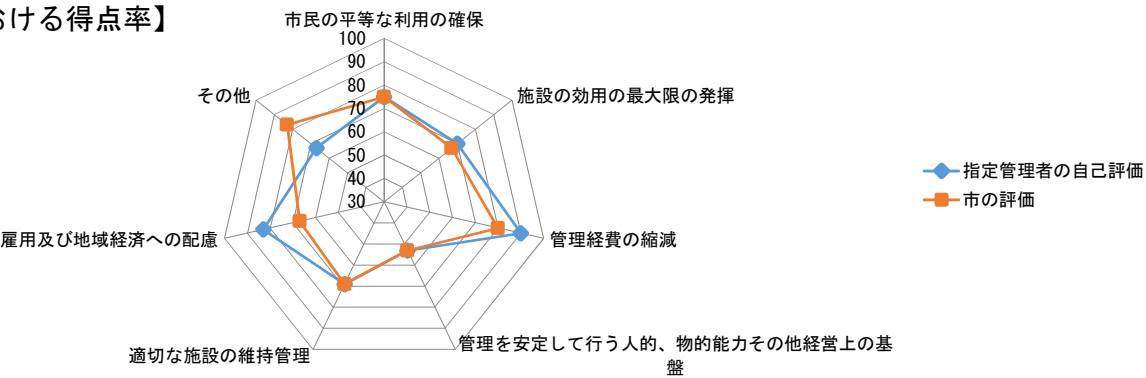
令和 4（2022）年度 指定管理者制度導入施設 管理運営評価結果書

施設名称		郡山市立希望ヶ丘学園		施設区分		事業実施型			
施設所在地		郡山市希望ヶ丘27-1		指定管理者		社会福祉法人郡山市社会福祉事業団			
指定期間		平成31年4月1日～令和6年3月31日		施設所管部課		保健福祉部障がい福祉課			
評価項目		評価基準		配点（標準点）	指定管理者自己評価	自己評価コメント	市評価	市評価コメント	特記事項
Ⅰ 市民の平等な利用の確保									
1	平等利用	市民の利用にあたり、公平であるか。（例：使用許可、使用料等の減免、利用の制限 等）	2 (1)		2	設置条例を順守し、分け隔てなく利用希望者の受入れを行った	2		
2	危機管理、事故・災害等への対策・対応	事故・災害発生時又は危険予測時の対策・対応が行われているか。（例：マニュアル整備、訓練等）	2 (1)		1		1		
小計			4		3		3		
Ⅱ 施設の効用の最大限の発揮									
3	管理運営方針	市が示している管理運営方針及び仕様書に合致した、施設の管理運営がなされているか。	4 (3)		3		3		
4	事業実施状況	計画どおり事業が実施されているか。サービス向上の取り組みがなされているか。	10 (6)		6		6		
5	広報・PRの実施	利用促進のための取組みを実施しているか。（例：事業の開催案内、ホームページの管理 等）	4 (3)		3		2	ウェブサイトの更新やSNSを活用した情報発信等の改善を図る必要がある。	
6	接客態度	言葉づかい、態度、電話対応、名札、服装等は適切か。	4 (3)		3		3		
7	苦情・要望の把握・対応	利用者からの意見、苦情を受けて、迅速に対応できているか。（記録簿整備を含む。）特に重要な事案については、遅滞なく市へ報告しているか。	4 (3)		3		3		
8	市、関係機関、類似施設、地元等との連携	市、他の指定管理者、関係機関、類似施設、周辺施設、地元等との連携を図っているか。（例：施設間の回遊・相互利用、地元とのタイアップ、積極性 等）	4 (3)		3		3		
9	利用者アンケートへの対応状況	利用者アンケートによる指摘のうち、改善すべき事項について対応を図っているか。	3 (2)		2		2		
小計			33		23		22		
Ⅲ 管理経費の縮減									
10	帳簿管理・経理	帳簿等は適正に管理されているか。契約にあたり、適正な経費算定（積算）が行われたか。業務委託や修繕について適正な監督、検収が行われたか。	5 (3)		5	法令及び法人の経理規定等を順守し適正に行った。	5		
11	収入確保、支出の適正化等、予算の執行状況	収入確保の取組みを推進しているか。指定管理料を含め、支出が適正に行われたか。	5 (3)		4	利用者増加の取組を行い、コロナ禍ではあったが実績を上げた。	3	収入増加のための取組を行っており、収入は増加している。	
小計			10		9		8		
Ⅳ 管理を安定して行う人的、物的能力その他経営上の基盤									
12	人員・研修体制	人員の配置、勤務実績、労働環境等は適切か。必要な資格、経験等を有する人員が確保されているか。職員に対し研修を実施しているか。	5 (3)		2	仕様書の人員を満たしていなかった。	2		
13	収支状況	収支予算書どおりの収支状況となっているか。	5 (3)		3		3		
14	連絡調整	協定書等に従い、市への各種届出、報告、提出、協議、相談等を適切にしているか。市や地域、関係機関との連携調整を適切に行っているか。	5 (3)		3		3		
小計			15		8		8		
Ⅴ 適切な施設の維持管理									
15	施設・設備の保守管理	法定点検が確実に行われているか。施設・設備が適切に利用できるような状態が保持されているか。（修繕を含む。）	10 (6)		6		6		
16	安全の確保	建物・設備等が安全に利用できるような状態が保持されているか。	4 (3)		3		3		
17	清掃・衛生・美観維持	利用者が快適に利用できるような状態が保持されているか。市の指定管理施設にふさわしくないチラシやパンフレットの陳列、ポスター掲示等はないか。	4 (3)		3		3		
18	備品の管理	備品が適切に管理されているか。	2 (1)		2	適正な備品の管理を継続して行った。	2		
19	持ち込み物品等の管理	持ち込み物品等が適切に管理されているか。（例：持ち込み物品等管理簿、表示 等）	2 (1)		2	市の備品とは明確に区別し台帳管理している。	2		
20	法令等遵守	法令、条例等に基づき、必要な点検、報告、手続き等を行っているか。	2 (1)		1		1		
21	個人情報保護	個人情報保護に関する規定が整備されているか。個人情報の漏洩、滅失等の事故防止対策を講じているか。	2 (1)		1		1		
小計			26		18		18		
Ⅵ 雇用及び地域経済への配慮									
22	雇用・労働条件への配慮	労働基準法等の労働関係法令、郡山市公契約条例等の順守がなされているか。労働条件への配慮は十分か。	3 (2)		3	同一労働同一賃金の実現に向け、給与の改善を行った。	2	適性に行われている。	
23	地域経済への配慮	計画通りに市内からの職員採用を行っているか。再委託は計画通り適正に行われているか。市内事業者への再委託を行っているか。	3 (2)		2		2		
小計			6		5		4		
Ⅶ その他									
24	活動指標	設定した指標の目標値（児童発達支援センター開館日268日、児童発達支援延べ利用者数6,300人）を達成しているか。	2 (1)		0	コロナウイルス感染拡大の影響により利用控えがあったため、延べ利用者数は目標を達成できなかった。	1	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者が減少したが、目標値の8割には達している。	
25	成果指標	設定した指標の目標値（保育所等訪問支援延べ訪問件数120件）を達成しているか。	2 (1)		2	保育所等訪問支援の延べ訪問件数は目標達成できた。	2		
26	指定管理業務への姿勢	積極的な管理運営、市に協力的であるか。地域や民間事業者と円滑な関係を構築しているか。	2 (1)		2	関係機関や他事業所との連携を図りながら積極的な運営を心がけた。	2		
小計			6		4		5		
合 計 点			100		70		68		

実 績						
	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	合計
指定管理料（千円）	4,227	2,842	1,920	0		8,989
利用料金収入（千円）	54,635	73,002	76,169	76,893		280,699
利用者数（人）	4,356	5,873	5,780	5,600		289,688
二次評価 （市の評価）	C	C	C <sup>+</sup>	C <sup>+</sup>		
備 考						

サ ー ビ ス 向 上 対 策
・クッションと足台を作成し、食事や活動時の姿勢保持を図った。・発達年齢に合わせた構造化と環境設定、メンバー構成と部屋割りを行い、遊びの幅が広がった。
・対面学習の記録ファイルを作成し、課題選択や提供方法を統一化や情報共有を図った。・就学児を対象に幼稚園等の冬期休業時に、就学に向けたプログラムを実施し、意欲や意識の向上に繋げることができた。・トイレに椅子を設置し、児童が自分で紙パンツ交換をしやすくした。・保護者交流会を実施し交流や情報交換の場を提供し、不安を軽減することができた。

【各評価区分における得点率】



【一次評価（指定管理者による自己評価）】

評価	点数	評価内容
B	70	【総合評価（評価できる点等）】 児童発達支援の年度当初の利用契約人数は45人であったが、年度末には63人まで契約数を増やし、コロナ禍ではあったが高利用実績を残すことができた。 保育所等訪問支援についても、訪問先の保育所や幼稚園、小学校等訪問先との良好な関係を築きながら、計画を上回る訪問実績を上げることができた。 居宅訪問支援にあっては利用契約をし訪問支援につなげることができた。  【次年度に向けて改善が必要な点】 計画どおり事業を実施し、サービス向上の取り組みをしながら現状以上の実績が上がるよう、様々な関係機関と連携しながらさらに施設利用についての周知を図っていく。

【二次評価（市による評価）】

評価	点数	評価内容
C <sup>+</sup>	68	【総合評価（評価できる点等）】 児童発達支援は利用契約者が増えたが、コロナウイルス感染防止の影響により利用控えがあり、ほぼ前年同様の利用実績となった。 保育所等訪問支援は、計画値を上回る実績となり、実績がなかった居宅訪問型児童発達支援は契約し、少しずつであるが支援の提供ができるようになった。関係機関との連携により、これらのサービスの認知度が高まり、実績につながっている。  【次年度に向けて改善を望む点】 仕様書に定める人員が一部欠けていることから、サービスの質の向上のためにも人材の確保が必要である。 また、PR促進のため、ウェブサイトを整備し、積極的な情報提供に努められたい。

【改善のための行動計画】

行動計画
【前年度の指摘事項】 昨年度に引き続き、未実施であった居宅訪問型児童発達支援事業について、関係機関と連携しながら、利用者のニーズを把握し、実施に向けた取り組みが必要である。また、仕様書に定める人員が一部確保できていないことから、職員の定着に向けた取り組みが必要である。PR促進のため、ウェブサイトを整備し、積極的な情報提供に努められたい。
【改善対応状況】 居宅訪問型児童発達支援は、支援を受けるにあたって障害児相談支援事業所の作成した障害児支援利用計画案が必須である等、相談支援事業者との協力・連携が欠かせないことから、基幹相談支援事業所が主催する相談支援事業所の会議等での紹介や協力依頼を行うなど、関係機関との連携を図り契約につなげることができた。 保育所等訪問支援事業の欠員については、障害児支援に関する相当の知識と経験を有する者の確保は難しく、解消に至らなかったが、引き続き確保にむけ鋭意努力して行く。